

そうじゃ宣言

外国人集住都市会議は、2001 年の設立以来、多文化共生社会の実現に向けて課題を共有し、外国人政策の改善を国に求め、自治体間で連携して取り組んできた。

在留外国人数は 2025 年 6 月末時点で 395 万人を超え過去最多を更新し、技能実習制度に代わる外国人材の新制度「育成就労制度」も 2027 年 4 月から施行される。本年 7 月に行われた参議院議員選挙では、国民の外国人政策への関心が高まり、国は「外国人との秩序ある共生社会推進室」を設置し、新内閣では外国人共生担当相が創設され、今月 4 日には外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議が開催された。

もはや多文化共生は特定地域だけの課題ではなく、日本社会全体が身近に考え向き合うべき「多文化共生新時代」に入っている。しかし、依然として外国人労働者の受入れ後の支援や法律・制度整備が不十分であるため、国民一人ひとりの意識改革と互いの文化を尊重し合うことが求められる。

外国人に対する国民の関心が高まっている今こそ、国に対して以下のことを強く要望する。

- ・多文化共生基本法の制定
- ・司令塔機能を有した多文化共生庁の創設
- ・外国人受入れの将来ビジョンの策定
- ・基礎自治体への強力な財政支援

私たち外国人集住都市会議は、共生の最前線で積み重ねてきた経験を生かし、これらの課題を国に訴えるためにも、この組織を全国に広げ、仲間と共に現場の声を国に届け、「誰ひとり取り残さない」包摂の輪を広げていく。多様な人々が支え合う力が、この国の未来を照らす希望となる。その信念のもとに、私たちは「多文化共生新時代」を切り拓いていくため、共に力強く取り組んでいくことをここに宣言する。

2025 年 11 月 19 日

外国人集住都市会議